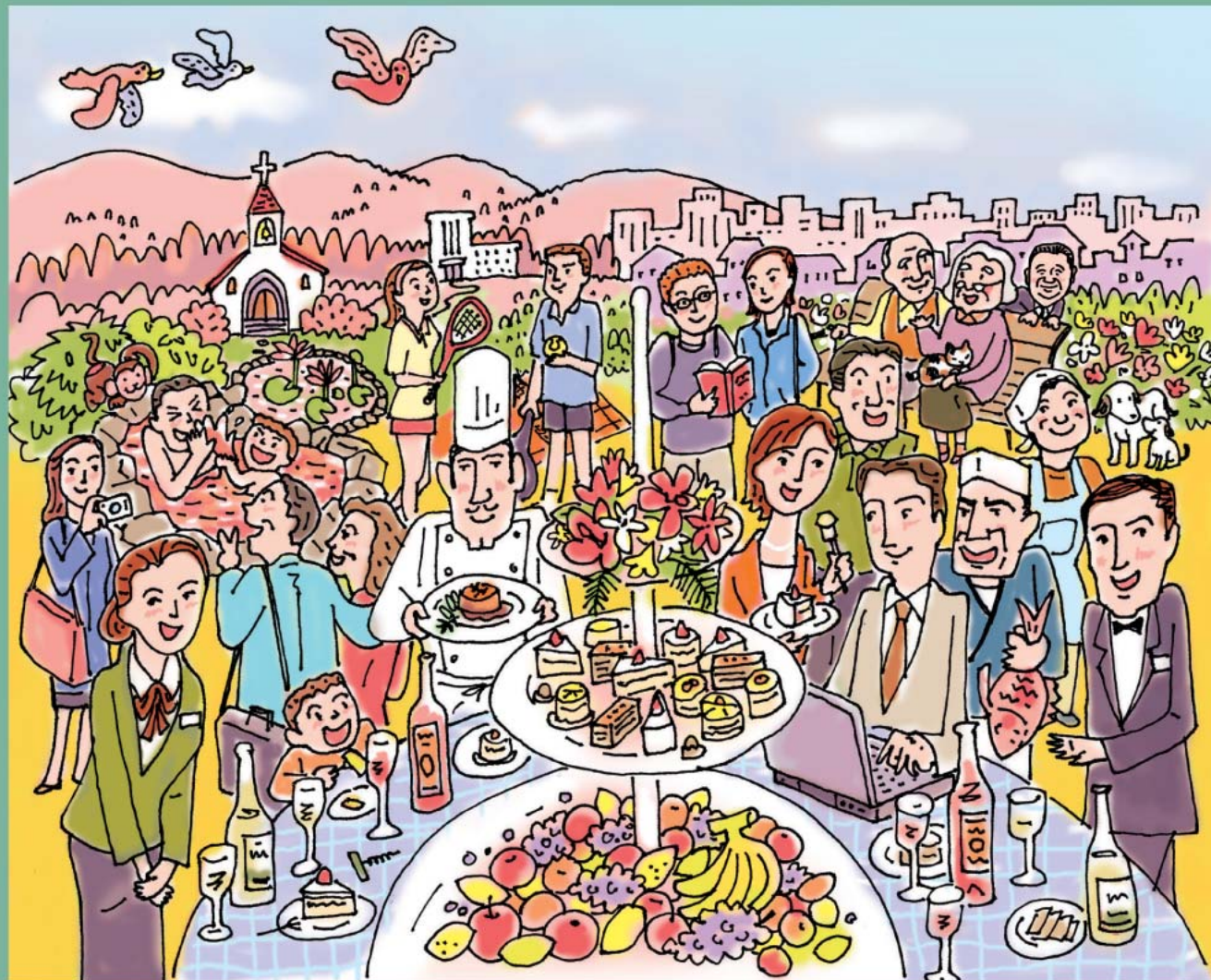


第28期 事業のご報告 [中間期]

2006年4月1日～2006年9月30日

THE SPIRIT OF HOSPITALITY



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
私、本年6月末に、弊社創業者の石塚 晴久（現・代表取締役会長）に代わり、
代表取締役社長に就任いたしました。
グループ全体の更なる成長に尽力してまいり所存ですので、
今後とも引き続き暖かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

～ ホテル事業を第2の柱に～

現在の当社の事業環境等について申し上げます。
主力の寮事業は、「学生寮」が大学・専門学校の学生数確保の動きを背景に、
各校との提携増加が続いています。また、「社員寮」も国内景気回復による
各企業の採用人員拡大で独身寮・社宅のニーズが拡大しており、
我が社にとっては追い風の事業環境となっています。

一方、ホテル事業につきましては、寮事業で培ったビジネスノウハウを活用し、
高い稼働率を確保するとともに、低コストの運営に努めております。
寮事業、ホテル事業とも「お客様の満足を追究する」姿勢を貫いてまいります。

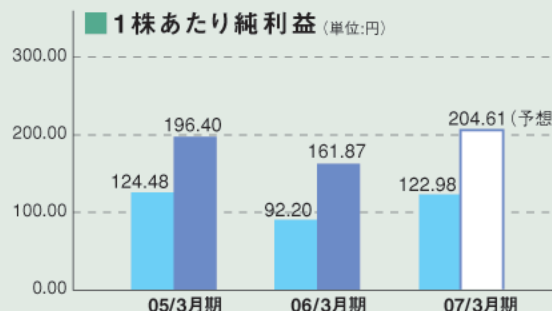
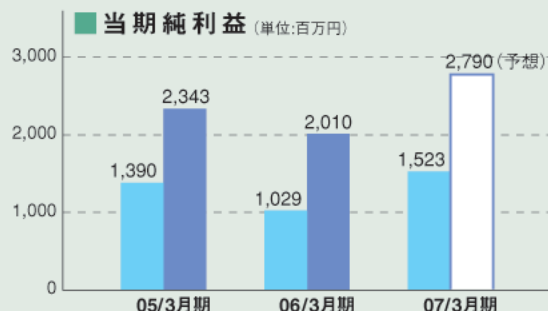
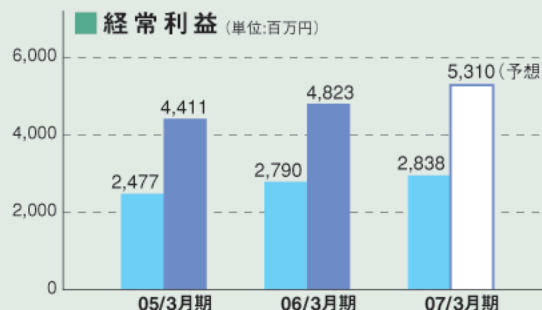
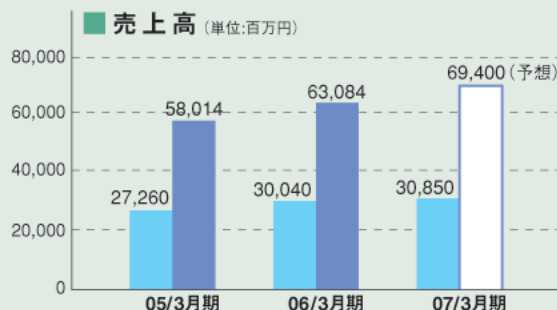
代表取締役社長 佐藤 充孝



【略歴】

1971年三井銀行（現・三井住友銀行）入行。
2001年5月 当社入社。
2001年6月 取締役就任。
以後、共立フーズサービス・共立エステートの
社長などを歴任。本年6月28日、代表取締役
社長就任。

■ 中間 ■ 期末

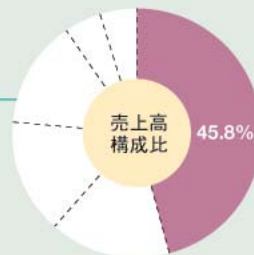


第28期通期業績見通し

第28期通期連結業績は、売上高69,400百万円（前年同期比10.0％増）、営業利益5,430百万円（同17.8％増）、経常利益5,310百万円（同10.1％増）、当期純利益2,790百万円（同38.7％増）を見込んでおります。主力の寮事業では、首都圏を中心に開発体制の強化に加え、地方都市への進出など商圏の拡大も推進しております。一方、ホテル事業では、顧客ニーズに対応したサービスに努め高稼働率の維持・向上を目指してまいります。

寮事業

売上高175億6,000万円 5.4%増(前年同期比)



寮長夫妻が常駐し、朝夕手作りの食事ときめ細かなお世話で、安心・快適な住まいを提供する当社の学生寮・社員寮。居室には家具やインターネット環境、また大浴場や24時間利用できるプライベートシャワー等の共同設備も完備しています。1部屋からの契約、社員寮では1ヶ月からの利用も可能です。

■ 学生寮事業

売上高105億5,700万円 2.5%増(前年同期比)

少子化が進んでおりますが、将来の就職動向を念頭においた学生の主要都市への進学率が上昇傾向にあります。専門学校等との間で培った信頼関係を評価いただき、有力な4年生大学との提携も進んでいます。近年では、早稲田大学様・上智大学様・青山学院大学様・日本大学様などとの提携も進み、今春は新たな拠点として熊本が加わりました。今後も全国への事業展開に努めて参ります。

■ 社員寮事業

売上高43億5,000万円 8.9%増(前年同期比)

企業業績の回復に伴い、大手企業を中心に雇用者数が増加しています。それに加えて、企業にとって不可欠な“人と人とのつながり”を社員に求める傾向が強まっており、当社の「ドミー」を人材の育成や交流の場として活用する企業も増加傾向です。この好機に、一社でも多くの企業にご利用いただけるよう、営業及び寮運営体制の強化に努め、事業拡大を推進して参ります。

■ ドミール事業

売上高14億8,800万円 14.1%増(前年同期比)

賭けなしでも安心で快適な住まいを提供するドミール事業（ワンルームマンション事業）。1人暮らしの多様化や、企業寮の個人契約ニーズを受けて需要が増えています。また当社の食事付寮からの住み替えや紹介も増えつつあり、今後更に物件開発を強化して参ります。

■ 受託寮事業

売上高11億6,500万円 10.0%増(前年同期比)

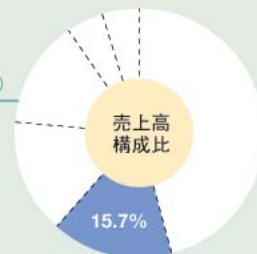
企業や学校が保有する寮・保養所・研修センター・セミナーハウス・食堂等、福利厚生施設の運営を請け負う受託寮事業。近年は、大学の寮・セミナーハウス等、大学からのアウトソーシングや、企業の寮の新設等、更なる拡大を続けております。



● ホテル事業

売上高60億2,700万円 19.5%増(前年同期比)

寮事業以外でグループの経営資源を最大限活用できるホテル事業。独自の食と住のビジネスノウハウにより、当社事業の「第2の柱」として、ビジネスホテル、リゾートホテル、スパ(温浴施設)の全国への展開を進めています。



■ ドーミーイン事業

売上高31億7,700万円 31.2%増(前年同期比)

国内景気の回復により、地方都市の支店統廃合も一段落し、ビジネスマンの出張増加が顕著になっています。当社のドーミーイン事業(ビジネスホテル事業)は、この期をビジネスチャンスと捉え、「温泉感覚を取り入れた大浴場」「美味しい食事」にこだわることで、他社との差別化を実現し、引き続き高稼働を維持することができました。今上期には3棟を新規オープン。更なる事業拡大を目指します。



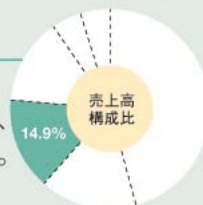
ドーミーイン秋田

● 総合ビルマネジメント事業

売上高57億1,100万円 13.2%減(前年同期比)

オフィス系及びレジデンス系のビルメンテナンス、ビル賃貸・賃貸代行及び駐車場運営等を行う事業。

(株)ビルネット、日交ファシリティマネジメント(株)



● フーズ事業

売上高18億5,500万円 5.7%減(前年同期比)

外食店舗、受託給食、ホテルやゴルフ場等のレストランの受託運営等を行う事業。

(株)共立フーズサービス



■ リゾート事業

売上高28億4,900万円 8.7%増(前年同期比)

少子高齢化時代に入り余暇時間が増大し、需要拡大が見込まれる市場環境です。今上期は、当社が目指す“癒しの宿”の第1号「八幡野温泉郷 杜の湯 きらの里」(静岡・伊豆高原)をはじめ、3棟をオープンしました。来年以降の団塊世代の大量退職に向け、次年度以降開業予定の準備を着実に進行させ、ビジネスモデルの強化・完成に努めて参ります。



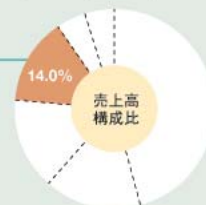
「きらの里」杜の湯(伊豆高原)

● デベロップメント事業

売上高53億7,800万円 173.9%増(前年同期比)

当社の寮やホテル等の物件開発・建設、及び分譲マンション事業等。

(株)共立エステート



● その他の事業

売上高18億5,700万円 20.4%増(前年同期比)

ウェルネスライフ事業(高齢者向け賃貸住宅の管理運営事業)、不動産賃貸借の仲介斡旋・管理事業、単身生活者支援及び保険代理事業、総合人材サービス事業、融資事業、総合広告代理店事業、その他の付帯事業。当社、(株)共立ライブネット、(株)共立トラスト、(株)日本プレースメントセンター、(株)共立ファイナンシャルサービス、(株)共立クリエイティブ



連結財務諸表 [要約]

〈注〉記載金額は単位未満を切り捨てて算出してあります。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間期 2005年9月30日現在	当中間期 2006年9月30日現在	前期 2006年3月31日現在
資産の部			
流動資産	18,727	22,896	23,350
固定資産	67,672	77,801	74,681
有形固定資産	40,803	55,135	44,838
無形固定資産	2,278	2,588	2,337
投資その他の資産	24,591	20,078	27,506
繰延資産	20	42	14
資産合計	86,421	100,740	98,047

ROA (自己資本利益率) (期末)



ROE (株主資本利益率) (期末)



株主資本比率 (期末)



(単位:百万円)

科 目	前中間期 2005年9月30日現在	当中間期 2006年9月30日現在	前期 2006年3月31日現在
負債の部			
流動負債	33,948	32,675	44,039
固定負債	30,699	41,636	28,316
負債合計	64,648	74,312	72,355
少数株主持分	158	—	179
資本の部			
資本金	3,515	—	5,051
資本剰余金	4,323	—	5,857
利益剰余金	13,900	—	14,680
其他有価証券評価差額金	172	—	249
自己株式	△298	—	△326
資本合計	21,613	—	25,512
負債・少数株主持分及び資本合計	86,421	—	98,047
純資産の部			
株主資本			
資本金	—	5,120	—
資本剰余金	—	5,926	—
利益剰余金	—	15,525	—
自己株式	—	△329	—
株主資本合計	—	26,243	—
評価・換算差額等			
其他有価証券評価差額金	—	27	—
繰延ヘッジ損益	—	2	—
評価・換算差額等合計	—	29	—
少数株主持分	—	154	—
純資産合計	—	26,428	—
負債・純資産合計	—	100,740	—

総資産・純資産 (単体・連結) (単位:百万円)



■ 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前期
	2005年4月1日から 2005年9月30日まで	2006年4月1日から 2006年9月30日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
売上高	30,040	30,850	63,084
売上原価	23,744	24,005	51,301
販売費及び一般管理費	3,398	4,044	7,172
営業利益	2,897	2,800	4,611
営業外収益	278	556	957
営業外費用	385	518	745
経常利益	2,790	2,838	4,823
特別利益	—	38	208
特別損失	974	48	1,599
税金等調整前中間(当期)純利益	1,815	2,828	3,432
法人税、住民税及び事業税	969	1,729	1,746
法人税等調整額	△207	△452	△369
少数株主利益又は損失	24	27	44
中間(当期)純利益	1,029	1,523	2,010

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前期
	2005年4月1日から 2005年9月30日まで	2006年4月1日から 2006年9月30日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△789	△2,798	5,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,588	1,992	△15,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,099	△1,450	8,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の減少額(減少:△)	△5,278	△2,256	△1,739
現金及び現金同等物の期首残高	13,976	12,236	13,976
新規連結に伴う現金及び現金同等物	—	537	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,697	10,517	12,236

■ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	5,051	5,857	14,680	△326	25,263	249	—	249	179	25,691
中間連結会計期間中の変動額										
新株予約権付社債の新株予約権の 権利行使による新株発行	69	68			138					138
剰余金の配当			△222		△222					△222
利益処分による役員賞与			△157		△157					△157
中間純利益			1,523		1,523					1,523
連結子会社の増加に伴う減少高			△299		△299					△299
自己株式の取得				△3	△3					△3
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	0	0	0	0	0	△221	2	△219	△24	△243
中間連結会計期間中の変動額合計	69	69	844	△3	979	△221	2	△219	△24	736
平成18年9月30日残高	5,120	5,926	15,525	△329	26,243	27	2	29	154	26,428

単体財務諸表 [要約]

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて算出しております。

■ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前期
	2005年9月30日現在	2006年9月30日現在	2006年3月31日現在
資産の部			
流動資産	10,378	12,085	13,783
固定資産	64,813	69,351	71,900
有形固定資産	38,162	40,224	42,044
無形固定資産	456	729	452
投資その他の資産	26,194	28,397	29,403
繰延資産	20	42	14
資産合計	75,212	81,479	85,697
負債の部			
流動負債	28,600	27,177	37,431
固定負債	25,957	28,917	23,906
負債合計	54,558	56,095	61,337
資本の部			
資本金	3,515	—	5,051
資本剰余金	4,323	—	5,857
利益剰余金	12,998	—	13,531
その他有価証券評価差額金	114	—	245
自己株式	△298	—	△326
資本合計	20,654	—	24,360
負債・資本合計	75,212	—	85,697
純資産の部			
株主資本			
資本金	—	5,120	—
資本剰余金	—	5,926	—
利益剰余金	—	14,641	—
自己株式	—	△329	—
株主資本合計	—	25,358	—
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	—	24	—
繰延ヘッジ損益	—	0	—
評価・換算差額等	—	25	—
純資産合計	—	25,383	—
負債・純資産合計	—	81,479	—

■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前期
	2005年4月1日から 2005年9月30日まで	2006年4月1日から 2006年9月30日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
売上高	22,251	24,156	43,249
売上原価	17,209	18,830	34,214
販売費及び一般管理費	2,634	3,143	5,443
営業利益	2,407	2,182	3,591
営業外収益	390	690	1,048
営業外費用	336	403	677
経常利益	2,462	2,469	3,962
特別利益	—	38	97
特別損失	976	48	1,229
税引前中間(当期)純利益	1,485	2,459	2,830
法人税、住民税及び事業税	760	1,481	1,236
法人税等調整額	△150	△458	△15
中間(当期)純利益	876	1,437	1,610
前期繰越利益	209	—	209
中間配当額	—	—	201
中間(当期)未処分利益	1,085	—	1,618

■ 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
平成18年3月31日残高	5,051	5,857	0	5,857	163	11,750	1,618	13,531	△326	24,114	245	—	245	24,360
中間会計期間中の変動額														
新株予約権付社債の新株予約権の 権利行使による新株発行	69	68		68						138				138
別途積立金の積立て						1,000	△1,000	—		—				—
剰余金の配当							△222	△222		△222				△222
役員賞与							△106	△106		△106				△106
中間純利益							1,437	1,437		1,437				1,437
自己株式の取得									△3	△3				△3
自己株式の処分									0	0				0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）			0	0						0	△221	0	△221	△221
中間会計期間中の変動額合計	69	68	0	68	—	1,000	109	1,109	△3	1,244	△221	0	△221	1,023
平成18年9月30日残高	5,120	5,926	0	5,926	163	12,750	1,727	14,641	△329	25,358	24	0	25	25,383

株式の状況

(2006年9月30日現在)

- 発行可能株式総数……………29,985,700株
- 発行済株式総数……………12,592,252株
- 株主数……………5,824名
- 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率 (%)	持株数 (千株)	出資比率 (%)
石塚 晴久	1,631	13.23	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,251	10.15	—	—
(有)マイルストーン	1,146	9.30	—	—
(財)共立国際交流奨学財団	665	5.39	—	—
日本マスタートラスト信託銀行(株)	640	5.19	—	—
日興シティ信託銀行(株)	293	2.38	—	—
(株)三井住友銀行	275	2.23	—	—
(株)みずほ銀行	234	1.90	—	—
(株)三菱東京UFJ銀行	234	1.90	—	—
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	211	1.71	—	—

(注) 1. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,251千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 640千株

日興シティ信託銀行(株) 293千株

2. (株)三井住友銀行への出資はありませんが、同行の完全親会社の(株)三井住友フィナンシャルグループの普通株式113株を保有しております。

3. (株)みずほ銀行への出資はありませんが、同行の完全親会社の(株)みずほフィナンシャルグループの普通株式87株を保有しております。

4. (株)三菱東京UFJ銀行への出資はありませんが、同行の完全親会社の(株)三菱UFJフィナンシャルグループの普通株式57株を保有しております。

株主数・所有者別株式分布状況の推移のグラフ



直近5年間の株価・配当金の推移 (株価については、株式分割による調整を行っております。)



株主様へのご案内

1. 株主優待券 (年2回)

当社および当社グループ会社運営施設でご利用いただけます。

(1) 基準日：3月末・9月末 (年2回)

(2) 優待額 (半期分) : 100株以上500株未満…………… 5,000円
 500株以上1,000株未満…………… 10,000円
 1,000株以上10,000株未満…………… 25,000円
 10,000株以上…………… 50,000円



(3) 対象施設：自社直営施設、関連会社施設

サービス内容	地 区	お問合せ先
学生会館・社員寮	全国各地	03-5295-7791～2
ワンルームマンション	首都圏・札幌・大阪	03-5295-7914
ビジネスホテル	札幌・函館五稜郭・秋田・仙台・富山・新潟・蘇我・谷塚・浅草・目黒青葉台・東京八丁堀・秋葉原・水道橋・名古屋・なんば・心斎橋・新大阪・広島	03-5295-7879
リゾートホテル	安比高原・那須・軽井沢・箱根・修善寺・伊豆高原・熱海伊豆山・伊東・奥飛騨・京都・沖縄	03-5295-7886
研修センター「リフレフォーラム」	江東区東大島	03-5609-1201
スパ	行田 (埼玉)・大谷田 (足立区)・沖縄	03-5295-7879
シニア向住宅	北綾瀬・城北公園・相模原	0120-151-084
外食店舗	首都圏他	03-5295-7880

2. 株主特典カード「ベネフィット・ステーションカード」 (年1回)

福利厚生代行業の最大手「株式会社ベネフィット・ワン」が運営するカードで、ガイドブックに記載の施設等の割引が受けられます。

(リゾート施設／アミューズメント施設／カルチャースクール／スポーツ施設／外食店舗・その他)

※毎年3月31日現在の株主名簿に記載された100株以上の株主様にカードおよびガイドブックをお送りいたします (7月上旬)。

※有効期限は翌年の6月末までです。

■ 株式事務手続

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定 時 株 主 総 会 毎年6月中

期末配当支払株主確定日 毎年3月31日

中間配当支払株主確定日 毎年9月30日

公 告 方 法 電子公告 (当社ホームページに掲載いたします)
<http://www.kyoritsugroup.co.jp/>
 ※やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

1 単 元 の 株 式 数 100株

株 主 名 簿 管 理 人 みずほ信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 場 所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

郵便物送付先 〒135-8722
 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
 電話お問合わせ先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店

会社概要

(2006年9月30日現在)

商 号 株式会社共立メンテナンス

本社所在地 東京都千代田区外神田2丁目18番8号

設 立 1979年9月27日

資 本 金 5,120百万円

従 業 員 数 1,402名

役 員

代表取締役会長	石塚 晴久	取 締 役	蠣崎 誠
代表取締役社長	佐藤 充孝	取 締 役	寺山 昭英
取締役副社長	飯塚 章	常 勤 監 査 役	稲田 秀明
取締役副社長	上田 卓味	監 査 役	濱本 義郎
常務取締役	篠原 謙一	監 査 役	福井 昭一
取 締 役	竹本 泉		
取 締 役	高橋 和重		
取 締 役	山田 滋		
取 締 役	中村 幸治		
取 締 役	相良 幸宏		

支 店 札幌支店・仙台支店・名古屋支店・関西支店・九州支店

事 業 所

	関東地区	札幌地区	仙台地区	名古屋地区	関西地区	中国地区	九州地区	合計
学生寮・社員寮・ドミール	239	22	19	20	54	—	13	367
受託事業	125	14	7	12	37	—	8	203
リゾート事業	8	—	1	1	1	—	2	13
ドミールイン事業 (ビジネスホテル事業)	8	3	3	2	3	1	—	20
その他	10	—	—	—	1	—	2	13
合 計(棟)	390	39	30	35	96	1	25	616

沿革

1979年10月	東京都葛飾区で(株) 共立メンテナンスを設立
11月	千葉県松戸市において受託給食の営業を開始
1980年 4月	東京・神奈川地区で学生寮事業の営業を開始
1982年 7月	本社を東京都千代田区に移転
1983年 4月	(株) サンエンタープライズを設立 (現・(株) 共立エステート)
	名古屋地区で学生寮事業の営業を開始
1985年 4月	東京地区で社員寮事業、 大阪地区で学生寮事業の営業を開始
9月	大阪府吹田市に大阪支店を設置
1986年 4月	大阪地区で社員寮事業の営業を開始
12月	大阪地区で受託寮事業の営業を開始
1987年 5月	千葉県で外食事業の営業を開始
1989年 4月	札幌地区で学生寮事業の営業を開始
1990年 4月	仙台地区で学生寮事業の営業を開始
1991年 4月	福岡地区で学生寮事業の営業を開始
8月	仙台地区で社員寮事業の営業を開始
1993年 6月	本社を東京都千代田区外神田に移転 同時に名古屋営業所、札幌営業所、 仙台営業所、福岡出張所を設置
7月	長野県でリゾートホテル事業の営業を開始
8月	埼玉県でビジネスホテル事業の営業を開始
1994年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1996年12月	東京地区でシニアライフ事業の営業を開始
1997年10月	(株) 共立トラストを設立
1998年 6月	(株) 共立ケータリングサービス(現・(株) 共立フーズ サービス)を設立
1999年 3月	東京証券取引所市場第二部に上場
4月	(株) 共立コミュニケーションを設立
9月	(株) 共立ライブネットを設立
12月	(株) 日本プレースメントセンターを設立 (同社が(株) ジーアップキャリアセンターの株式を取得)
2000年 6月	(株) 共立ファイナンシャルサービスを設立
2001年 3月	日産ビルネット(株)の株式を100%取得 (現・(株) ビルネット)
9月	東京証券取引所市場第一部に指定
2002年 5月	(株) 共立ケータリングサービスが (株) 共立フーズサービスに社名変更
	西日本本部が西日本支社へ昇格
12月	「行田天然温泉 古代遺物語」オープン (株) 共立事業計画研究所を設立
2003年 5月	本社を東京都千代田区外神田2丁目18番8号に移転 共立メンテナンスグループも再編成し同住所へ移転 (株) ビルネットの一部を除く)
2004年 5月	「大谷田温泉 明神の湯」オープン
7月	「ザ・ビーチタワー沖縄」オープン
2005年 3月	日交ファシリティマネジメント(株)の株式を100%取得
4月	京都に第一号学生寮オープン
10月	(株) 共立クリエイティブを設立 (株) 共立トラストが会社分割)

第28期 当中間期のトピックス&下期スケジュール

06年4月 寮事業——期初365棟(前期末比11棟増)稼働率97.1%でスタート
ドーミー倶楽部軽井沢(長野)が開業

6月 『ザ・ビーチタワー沖縄』を日本ホテルファンド投資法人に譲渡
所有不動産の流動化推進により財務体質を強化。
譲渡後も賃貸借契約により当社が管理運営を行う。
ドーミーイン仙台アネックス(宮城)が開業
創業者・石塚晴久が代表取締役会長に就任、
佐藤充孝が代表取締役社長に就任

7月 ドーミーイン秋田(秋田)が開業
ドーミーイン函館五稜郭(北海道)が開業
伊豆高原・さらの里(静岡)が開業
修善寺温泉・菊屋(静岡)が開業

9月 円貨建転換社債型新株予約権付き社債(調達額100億円)を発行
中間期末、株式分割【1⇒1.2】を実施



10月 箱根小涌谷温泉・水の音(神奈川)が開業【写真上】
城崎温泉・銀花(兵庫)が開業

11月 ドーミーイン金沢(石川県)が開業
箱根強羅温泉・雪月花(神奈川)が開業

07年2月 ドーミーイン北見(北海道)が開業予定

電話アンケートへのご協力をお願いします。

当社では、株主の皆様のご意見をお伺いしたく、
電話アンケートを実施いたします。下記の電話番号へおかけのうえ、
音声ガイダンスにそってアンケートにお答えください。

電話アンケート実施期間:

2006年12月1日(金)～12月24日(日)

☎0120-597-822 (24時間受付)

<アンケート項目>

問1～4は、**最大3つまで**お選びいただけます。

■ 問1. 当社を知ったきっかけ

1. お取引証券会社の推奨 2. 当社ホームページ
3. 新聞・雑誌などの紙情報媒体
4. 会社説明会・セミナー 5. 当社の施設利用

■ 問2. 当社株購入の理由

1. 事業内容が魅力 2. 配当・株主優待制度が魅力
3. 安定成長の魅力

■ 問3. 当社株の投資方針

1. 値上がりすれば短期に売却
2. 将来的な値上がりを期待して中長期保有
3. 配当・株主優待取得で継続保有

■ 問4. 一番重視される当社の情報は何か

1. 中期的経営戦略 2. 寮・ホテルそれぞれの業界動向
3. 株主還元方針 4. 寮・ホテルの棟数と稼働状況
5. 連結財務状況

■ 問5. 性別

1. 男 2. 女

■ 問6. 年齢

1. 30代未満 2. 30代 3. 40代 4. 50代 5. 60代以上

■ 問7. お住まいの地域

お住まいの郵便番号、最初の3桁をご入力下さい。

■ 問8. 自由意見

当社に対してのご意見等、ご自由にお話下さい。

※なお、本アンケートにお答えいただいた内容(個人情報を含む)につきましては、当社のディスクロージャーの充実以外の目的には利用いたしません。



〒101-8621 東京都千代田区外神田2-18-8
TEL:03-5295-7777(代表) FAX:03-5295-2056
ホームページ <http://www.kyoritsugroup.co.jp/>

R100
古紙配合率100%再生紙を使用